

指定地域密着型（介護予防）サービス事業者の廃止について

1 概要

介護保険法(平成9年法律第123号)第78条の5第2項に基づき廃止の届け出があった事業所です。

2 対象事業所

サービスの種類	事業所名 (事業者名)	事業所所在地	定員 (人)	指定年月日	廃止年月日	廃止事由
地域密着 通所介護	お茶っこホーム (有限会社 お茶っこホーム)	一関市花 泉町油島 字上築道 10-3	15	H28.4.1	R5.2.28	経営難
小規模多機 能型居宅	宅老所せんまや2号館 (特定非営利活動法人 千厩まちかどケアセン ター)	一関市千 厩町千厩 字町浦 181-1	29	H24.4.8	R5.3.31	経営難

指定地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定更新について

1 概要

介護保険法(平成9年法律第123号)に基づいて指定した介護保険サービスの事業者は、基準の適合状況を定期的に確認するため、指定の効力に6年間の期限が設けられています。

これにより、事業者は指定日から6年を経過するごとに指定の効力を失うこととなるため、有効期間満了日までに指定の更新を受ける必要があります。

今回指定の更新を行おうとする次の事業所については、これまで重大な基準違反と認められる事項はなく、指定地域密着型サービスの事業の人員基準、設備基準及び介護給付費算定の要件に適合していることを確認しております。

2 対象事業所

サービスの種類	事業所名 (事業者名)	事業所所在地	定員 (人)	更新後の 指定期間	資料 ページ	(参考) 現在の指定 有効期間
(介護予防) 認知症対応型 共同生活介護	グループホームやまばと (一関市)	一関市藤沢 町藤沢字町 裏56番地	9	R5.9.25 から R11.9.24	6p から 9p	H29.9.25 から R5.9.24

3 現地確認

令和5年6月9日(金)に実施。管理者や介護支援専門員の立会いのもと、避難経路が安全に確保されているか、運営規定等の掲示がされているかの確認を行い問題ありませんでした。

事業所名：グループホームやまばと

○ 人員基準

	基 準	申 請 の 内 容	適否
代 表 者	1 特養、老人デイ、老健、GH の従業者もしくは訪問介護員として認知症である者の介護に従事した経験を有する者、または保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有している者。	代表者 一関市長 佐藤 善仁	適
	2 認知症対応型サービス事業開設者研修等を修了している者。(等は下記のいずれか) ア：実践者研修または実践リーダー研修、認知症高齢者グループホーム管理者研修 イ：基礎課程または専門課程 ウ：認知症介護指導者研修 エ：認知症高齢者グループホーム開設予定者研修	菊地 由紀 開設者研修修了 H27. 12. 2 岩手県第 27-10 号	適
管 理 者	1 ユニット毎に置かれ、かつ、常勤専従でなければならない。 ただし、管理上支障がない場合は、当該ユニットの他の職又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは併設する小規模多機能型居宅介護事業所の職務に従事できる。 同一事業所の他のユニットの兼務も可。	管理者 星 美江 常勤兼務	適
	2 認知症介護実践研修における実践者研修(旧基礎課程含む)を修了していること。	管理者 星 美江 実務者研修基礎課程修了 H17. 9. 9 岩手県第 1106 号	適
	3 特養、高齢者デイ又は老健等で、3年以上認知症高齢者の介護に従事した経験を有する者、かつ、認知症対応型サービス事業管理者研修を修了している者	管理者 星 美江 管理者研修 H18. 12. 11 岩手県第 133 号	適

	基 準	申 請 の 内 容	適否
計 画 作 成 担 当 者	1 事業所毎に置かれていること。	山口 美子 常勤兼務	適
	2 少なくとも1人は、介護支援専門員であること。 ※ただし2人とも介護支援専門員をもって充てることが望ましい。	山口 美子 介護支援専門員番号： 03150183	適
	3 介護支援専門員以外の計画作成担当者は、特養の生活相談員や老健の支援専門員その他の認知症である者の介護サービスに係る計画の作成に関し実務経験を有すると認められる者	本事業所での介護経験が十分にあり、介護支援専門員有資格者からの指導が見込めるため認める。	適
	4 管理者等との兼務可	兼務なし	適
	5 認知症介護実践研修における実践者研修（旧基礎課程含む）を修了していること。	実践者研修 H25. 11. 7 岩手県第 3376 号	適
介 護 従 事 者	1 夜間・深夜の時間帯以外の時間帯を通じて、利用者が3人又はその端数を増すごとに <u>常勤換算方式</u> で1人以上（例えば、利用者が9の場合は3人の介護従事者が必要となる。）	常勤換算方法で 7.3 人 （利用者9人→最低3人）	適
	2 夜間・深夜の時間帯を通じて、夜勤を行う介護従事者1以上 なお、利用者の処遇に支障がない場合は、併設される他の1ユニットの夜勤を兼務できる。	夜勤 1人	適
	3 介護従業者のうち1以上の者は、常勤でなければならない。	常勤 6人 \geq 1人	適

○ 設備基準

基 準	申 請 の 内 容	適否
1 ユニット数 1、2又は3であること。	1ユニット	適
2 入居定員 5人以上9人以下であること。	9人	適
3 居室 (1) 個室（1人定員）であること。 ただし、夫婦である等、利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人とすることができる。	全室個室 備え付け ベッド	適
(2) 1の居室の収納を除く床面積が、7.43 m ² （4畳半相当）以上であること。	最小床面積 12.42～12.88 m ² > 7.43 m ²	適
(3) 他の居室と明確に区別されている。 ふすま〇、カーテン、簡易パネル×	全室個室	適
4 その他 (1) 居室のほか、居間、食堂、台所及び浴室、消火設備その他非常災害に際して必要な設備、その他利用者が日住生活を営む上で必要な設備が設けられていること。 ・居間と食堂は同一の場所でも可 ・居間、食堂、台所はユニットごとの専用の設備であり、他の事業所の利用者が共用することも原則不可。（共用型認知症デイを除く） ・事務室は兼用可。	居室 各9室 食堂兼居間 1か所 台所 1か所 浴室 1か所 トイレ 3か所 洗面設備 1か所 事務室 1か所	適
(2) 消防設備について、スプリンクラー設置義務あり。自動火災報知設備、火災通報装置、消火器を設置。	スプリンクラー 火災報知器 通報電話 自動通報装置 消火器	適

○ 一般的事項（人員基準及び設備基準以外）

	確認事項	適否
1	申請者が法人であるか。	適（変更なし）
2	立地が、住宅地にあるか。	適（変更なし）

◎加算の取得状況

加算（減算）項目	確認事項	適否
夜間勤務条件基準		
職員の欠員による減算		
身体拘束廃止取組の有無		
3ユニットの事業所が夜勤職員を2名		
夜間支援体制加算		
若年性認知症利用者受入加算		
利用者の入院期間中の体制	届け出あり	適
看取り介護加算	届け出あり	適
医療連携体制加算	届け出あり（加算Ⅰ）	適
認知症専門ケア加算		
科学的介護推進体制加算	届け出あり	適
サービス提供体制強化加算	届け出あり（加算Ⅰ）	適
介護職員処遇改善加算	届け出あり（加算Ⅰ）	適
介護職員等特定処遇改善加算	届け出あり（加算Ⅰ）	適
ベースアップ等支援加算	届け出あり	適

◎位置図





様式第5号（第5条関係）

指定地域密着型サービス事業所
指定地域密着型介護予防サービス事業所 指定更新申請書
指定居宅介護支援事業所

令和 5 年 5 月 17 日

一関地区広域行政組合 管理者 様

申請者 所在地 岩手県一関市竹山町7番2号
名称 一関市
代表者氏名 佐藤 善仁

指定地域密着型サービス事業所、指定地域密着型介護予防サービス事業所又は指定居宅介護支援事業所の指定の更新を受けたいので、介護保険法第78条の12、第115条の21又は第79条の2の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

申請者	フリガナ	イワン					
	名称	一関市					
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 021 - 8501) 岩手県一関市竹山町7番2号					
	連絡先	電話番号	0191-21-2111		FAX番号	0191-21-2164	
		Email					
代表者の職名・氏名・生年月日	職名	一関市長	フリガナ	サトウ 善仁	生年月日		
			氏名	佐藤 善仁			
代表者の住所							
事業所	事業等の種類	認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護					
	指定有効期間満了日	令和5年9月25日					
	フリガナ	グループホームヤマバト					
	名称	グループホームやまばと					
	所在地	(郵便番号 029 - 3405) 岩手県一関市藤沢町藤沢字町裏56番地					
	当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき						
	フリガナ						
名称							
主たる事務所の所在地	(郵便番号 -)						
管理者	フリガナ	ホシ ミエ			生年月日		
	氏名	星 美江					
	住所	(郵便番号) 					

- 別添 1 誓約書（参考様式6）
2 介護支援専門員一覧（参考様式7）

令和5年度指定地域密着型（介護予防）サービス事業所運営指導計画について

1 運営指導基本方針

- (1) 介護サービスの質の確保と向上
- (2) 介護給付の適正な実施
- (3) 高齢者の尊厳の保持（高齢者虐待の防止、身体拘束廃止に向けた取組）
- (4) 危機管理の徹底（災害対策、感染症対策、事故防止対策、防犯安全対策）

2 運営指導の予定

- (1) 対象事業所

・地域密着型サービス （以下参考）	23 事業所
・居宅介護支援事業所	13 事業所
・総合事業（訪問型サービス）	3 事業所
・総合事業（通所型サービス）	6 事業所
合計	45 事業所
- (2) 実施時期
令和5年9月から12月
- (3) 選定基準
 - ・施設系事業所 3年に1回
 - ・居宅系事業所 6年に1回
 - ・居宅支援事業所 6年に1回
 - ・上記のほか、情報提供などがあった場合は、随時実施について検討する。
- (4) 指導班の編成
運営指導を適正かつ公正に実施するため、指導職員2名以上をもって行う。
- (5) 運営指導の実施通知
運営指導の実施にあたっては、原則として指導実施日の1か月前までに、指導の対象となる事業者に対し通知する。
- (6) 資料の提出
運営指導の実施前に、対象となる事業者に対し事前提出調書及び介護保険各種加算自己点検シート、平面図等の実地指導に関し必要な資料の提出を求める。
- (7) 指導方法
「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針」により示された標準確認文書の確認並びに現地確認により、各種基準等に適合しているかについて確認を行う。また、サービス提供において不適切と思われる事項についても指導を行う。
- (8) 指導後の措置
運営指導から起算して概ね2週間以内に、指導の結果を検討し、その結果を当該事業者へ通知する。改善を要すると認められた事項については、文書により改善内容の報告を求めるものとする。
- (9) 新型コロナウイルス感染症予防対策
事業所における滞在時間を最小限とするため、書類審査を介護保険課事務室で行う。事業所に訪問した際には、書類審査に係る不明点や個別のケース（契約書類及びケアプランなど）、設備基準、掲示事項の確認などを行う。

3 運営指導の予定事業所

	サービス種類	事業者名	事業所名
1	GH	社会福祉法人つくし会	認知症高齢者グループホームゆいとり
2	GH	医療法人あけぼの会	グループホームさくらのいえ
3	GH	社会福祉法人柏寿会	福光園グループホームフクちゃんハウス
4	GH	医療法人一秀会	認知症高齢者グループホームつどい
5	GH	医療法人白光	シルバーヘルス認知症対応型共同生活介護事業所「昴」
6	GH	特定非営利活動法人ケアセンターいこい	高齢者グループホーム いこいの友
7	GH	特定非営利活動法人 ケアセンターいこい	高齢者グループホーム いこいの華
8	GH	株式会社スガワラ製作所	グループホームふるさと
9	GH	株式会社いわい	グループホームにこにこだいとう
10	GH	特定非営利活動法人いわい地域支援センター	グループホームなかがわ
11	GH	有限会社チバコウ	グループホーム美葉
12	GH	株式会社いわい	グループホームにこにこひがしやま
13	GH	一関市	グループホームやまぼと
14	小規模デイ	医療法人一秀会	デイサービスシエスター関
15	小規模デイ	社会福祉法人いちのせき会	デイサービスセンター須川の郷
16	小規模デイ	株式会社スガワラ製作所	機能訓練付きデイサービスふるさと
17	小規模デイ	特定非営利活動法人千厩まちかどケアセンター	宅老所せんまや2号館
18	小規模デイ	社会福祉法人一関市社会福祉協議会	デイサービスセンター室根
19	小規模デイ	株式会社日藤	デイサービスゆうゆう
20	小規模デイ	合同会社 しづか亭	リハトレしづか亭
21	特養	社会福祉法人寿憩会	特別養護老人ホームいこいの結
22	特養	社会福祉法人いちのせき会	特別養護老人ホームあけぼの苑
23	認知症デイ	特定非営利活動法人ケアセンターいこい	デイサービスセンターいこいの杜

令和4年度地域包括支援センターの活動実績について

1 地域包括支援センターの趣旨

高齢者が住み慣れた地域で尊厳を持ち安心した生活を送るために保健・福祉・医療・介護などの様々な面から総合的に支援していく機関として平成18年度に設置されました。

2 地域包括支援センターの設置状況

(1) 地域包括支援センターの担当地域

担当地域	名称	所在地
一関市一関地域のうち山目地区・中里地区・巖美地区・萩荘地区の方	一関西部地域包括支援センター	一関市役所本庁1階
一関市一関地域のうち一関地区・真滝地区・舞川地区・弥栄地区の方	さくらまち地域包括支援センター	サン・アビリティーズ一関内
一関市花泉地域の方	はないずみ地域包括支援センター	花泉支所1階
平泉町の方	ひらいずみ地域包括支援センター	平泉駅前
一関市千厩地域、室根地域、川崎地域の方	一関東部地域包括支援センター	千厩支所1階
一関市大東地域、東山地域の方	しぶたみ地域包括支援センター	大東保健センター内
一関市藤沢地域の方	ふじさわ地域包括支援センター	老健ふじさわ内

3 主な事業

(1) 介護予防ケアマネジメント

要介護認定において要支援1、2と認定された方や生活機能評価（基本チェックリスト）より事業対象者と認定された方に対して介護予防ケアマネジメント計画書作成など必要な支援を実施しました。また、支援の実施においては要介護状態となることを予防する観点から対象者が主体的に取り組めるよう目標を設定するとともに、日常生活でも目標を意識した生活により、生活機能の維持・向上が図れるように支援しました。

(2) 総合相談支援業務

地域に生活する高齢者に関する相談を受け、適切な機関、制度、サービス等を紹介する等の支援を継続的に行いました。介護保険制度・高齢福祉サービス全般に関する相談が主ですが、家族形態の変容により多角的な支援が必要となる事例への対応も増えていることから、民生児童委員や地区自治会等とも連携を図るとともに、地域にお

ける多種多様な関係機関、サービス等の把握を行い、高齢者の状況に合わせたネットワークを構築し、安心して生活できる地域づくりを展開しました。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント

管内の介護支援専門員が高齢者の心身の状態や生活環境の変化に応じて適切な支援やサービスの組み合わせを提供できるよう、また、地域で高齢者が生活していく上であらゆる社会資源を適切に活用できるよう、包括的・継続的に支援をしました。

地域包括支援センターへの相談は、処遇困難ケースや家族間調整が必要なケースへの対応等が主な内容です。ケース対応については必要に応じ、民生児童委員や住民代表者を含めた多職種協働による支援体制の構築に向けて各センターで地域ケア会議を実施し、個別課題の解決・解消や地域包括支援ネットワークの構築を図りました。また、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を支援するため、個別事例の相談対応や事例検討会等を開催するとともに、介護支援専門員の要望にも対応した研修会を開催しました。

(4) 権利擁護

誰もが住み慣れた地域で尊厳のある生活を実現するため、認知症等により金銭管理等が困難となった高齢者への制度利用の支援（日常生活自立支援事業（あんしんねつと）、成年後見制度）や高齢者虐待への対応、消費者被害による相談に対し、関係機関とも連携を図り解決・改善に向けた対応を行いました。その中で介護保険サービス事業所や住民を対象として高齢者の権利擁護に関する研修会等を開催し、制度や対応への啓発・周知を行いました。

4 令和4年度の相談等件数

区分	センター	さくら まち	西部	はな いずみ	ひら いずみ	しぶたみ		東部			ふじ さわ	合計
	地域	一関1	一関2	花泉	平泉町	大東	東山	千厩	室根	川崎	藤沢	
総合相談	相談件数	1,293	1,037	659	1,015	585	158	341	97	55	600	5,840
	うち認知症	31	328	87	280	226	53	69	23	2	156	1,255
包括的・継続的ケアマネジメント	随時 相談件数	199	77	56	205	55	24	45	15	2	219	897
権利擁護・ 高齢者虐待	成年後見	12	7	8	0	23	7	20	2	1	0	80
	高齢者 虐待	61	94	10	26	5	17	102	22	0	78	415
	消費者 被害	2	3	6	2	0	0	2	0	0	0	15
介護予防支 援等計画 (ケアプラン 作成数)	予防	2,229	1,781	873	492	864	573	897	447	293	818	9,267
	ケア	2,109	2,029	667	465	1,516	447	765	498	204	716	9,416

※介護予防支援等計画 予防：介護予防支援 ケア：介護予防ケアマネジメント

地域包括支援センターの活動状況について(年度別)

(単位:件)

区分	件数			備考
	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
<p>①総合相談</p> <p>※住民の各種相談を幅広く受け付けて(ワンストップ相談)多面的支援の展開、各種機関へ必要なサービスをつなぐ</p>	5,469	5,544	5,840	<p>やや増加傾向にある。</p> <p>この要因は、高齢者人口の増加に伴い、介護サービス利用に関する相談が多く寄せられている。その他には身よりのない独居者、経済的困窮者への対応や困難事例による相談件数も増加し、長期化傾向が見受けられる。また、高齢者本人を取り巻く環境、家族との関係性に関する問題についても増加傾向が見受けられている。</p> <p>今後も地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの中核を担う機関としての役割が重要となることから、三職種の適正配置により、地域包括ケアシステムの機能強化、充実に図る。</p>
<p>②包括的・継続的ケアマネジメント</p> <p>※ケアマネジャーへの日常的個別指導・相談、支援困難事例等への指導・助言、施設・在宅連携・多職種連携のための支援</p>	909	903	897	<p>ほぼ横ばい傾向にある。</p> <p>居宅の介護支援専門員から問題が複雑化した対象者への支援について相談を受けている。個々の対象者に応じて、関係機関との連携が重要になっており個別地域ケア会議や同行訪問を実施している。また、管内の介護支援専門員の資質向上に関する研修会を開催している。</p> <p>今後も管内における様々な体系の地域ケア会議を実施しながら、地域内の各種支援体制に寄与する重層的ネットワーク構築を図るための取り組みを推進していく。</p>
<p>③権利擁護・高齢者虐待</p> <p>※成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応</p>	418	396	510	<p>相談・通報件数は増加傾向にある。</p> <p>この要因は、身よりが無く孤立している対象者の増加や、家族と同居していてもその家族が問題を抱えているケースが多くなっており、虐待対応や多機関との連携など、継続的な関与が必要となってきた。今後も地域包括支援センターが相談・通報の窓口であることを伝え、高齢者虐待に関する理解普及のための研修会等を専門職、関係機関、一般住民等を実施する。また、必要な高齢者へは申立て支援を行っている。</p> <p>構成市町との一層の連携も重要なため、毎年、管内の市町担当者との研修会を継続している。迅速な虐待の解消と養護者への適切で継続的な支援の提供が可能となる体制の構築を図り、多機関との研修や情報共有をしていく。成年後見制度の活用促進については、法曹関係の職能団体との相互連携の機会を持ち、一層の利用促進に寄与できるよう検討していく。</p>
<p>④介護予防支援等計画(ケアプラン)</p> <p>介護予防ケアマネジメント ※予防給付、総合事業のケアプラン作成(要介護状態になることの予防、要介護状態の悪化予防の一体的対応)</p>	18,711	18,776	18,683	<p>ほぼ横ばい傾向にある。</p> <p>この要因は、要支援及び事業対象者の利用できる介護予防サービス等の利用が、定員や要介護状態の利用者優先となる状況等により限局されることや、高齢者本人の状態変化による介護度の変更により、管内の指定居宅介護支援事業所にて対応する居宅介護支援に移行している状況によるものと見受けられる。また、介護支援専門員が減少し居宅介護支援事業所への介護予防プラン作成委託が難しくなっている地域がある。</p> <p>今後も介護予防の推進を基軸とした介護予防ケアマネジメントの資質向上を行うことにより、支援者だけではなく高齢者本人も自立への意識を持つことができるよう状態の維持改善に向けた具体的な取り組みを検討していく。</p>

令和4年度地域ケア会議の開催実績について

令和4年度地域ケア会議開催回数集計

項目 包括	個別地域ケア会議	日常生活圏域 (地域支援会議等も含む)	日常生活圏域を超える (東西包括レベル)
さくらまち	11	0	－
西部	4	2	1
はないずみ	13	3	－
ひらいずみ	7	2	－
しぶたみ	8	4	－
東部	7	0	1
ふじさわ	6	4	－
計	56	15	2

(参考) 令和3年度地域ケア会議開催回数集計

項目 包括	個別地域ケア会議	日常生活圏域 (地域支援会議等も含む)	日常生活圏域を超える (東西包括レベル)
さくらまち	9	1	－
西部	7	1	1
はないずみ	11	3	－
ひらいずみ	5	2	－
しぶたみ	7	4	－
東部	3	3	1
ふじさわ	10	5	－
計	52	19	2

令和4年度一関地区広域行政組合管内 地域ケア会議実施状況

【個別地域ケア会議】

※分類 ①個別課題の解決 ②地域包括支援ネットワークの構築 ③地域課題の発見 ④地域づくり・資源開発 ⑤政策の形成

さくらまち地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参加者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	個別会議から見えてきた地域課題	備考
1	R4.4.5	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	妻認知症 夫からの虐待があり、今後の支援について	市高齢福祉係、包括	一関1	包括	新規	介護者が認知症に対する理解不足 認知症支援について	
2	R4.4.25	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	警察に拘留中 家族関係が悪く、釈放後の生活支援について検討	市高齢福祉係、健康づくり課、一関保健所、一関警察署生活安全課、担当病院MSW、西部包括、	一関1	包括	新規	釈放された方の地域支援 関わり方について	
3	R4.6.14	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	児童虐待、高齢者虐待の可能性がある世帯について	一関児童相談所、子育て支援課、家庭児童相談所、幼稚園、就労支援事業所、担当ケアマネ、包括	一関1	包括	新規	知的障がいがある世帯への支援・関わりについて	
4	R4.6.24	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	施設入所中の高齢者 家族から施設や重度訪問介護についての問い合わせが多く、関係機関が苦慮している 関係者間で情報共有	市障がい福祉係、高齢者施設、担当ケアマネ、包括、	一関1	市町	新規	制度を理解できない家族の対応について	
5	R4.7.4	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	【No.4の継続】高齢者が安全に安心して暮らせるよう今後の支援について	担当医、社協、市障がい福祉係、担当ケアマネ、包括	一関1	包括	継続	病気に対する理解が不足している家族への対応について	
6	R4.8.3	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	借金があり、家は不衛生な状況住むことが難しい 多頭飼いもある 施設入所への支援について	市高齢福祉係、健康づくり課、一関保健所環境衛生課、担当ケアマネ、包括	一関1	包括	新規	施設入所後の動物の保護問題	
7	R4.9.21	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	家族不和あり身寄りがいい認知症高齢者の施設入所について	市高齢福祉係、弁護士、高齢者施設、包括	一関1	包括	新規	身寄りがいいため施設入所進まない高齢者の支援の難しさ	
8	R4.10.25	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	【No.4の継続】高齢者が安全に安心して暮らせるよう今後の支援について	長男、市障がい福祉係、市障害者生活支援プラザ、担当ケアマネ、包括	一関1	包括	継続	【No.4】【No.5】と同じ	
9	R4.11.8	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	身寄りがいい方の死後について	市高齢福祉係、法律事務所、公正司法事務所、高齢者施設、包括	一関1	包括	新規	身寄りがいい施設で亡くなられる方の対応について	
10	2月22日	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	施設入所に向け情報共有	高齢福祉係、高齢者施設、直営包括、居住支援、病院MSW、社協生活困窮、包括	一関1	包括	新規	退院後の施設に向けて	
11	3月30日	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	施設入所に向け情報共有	高齢福祉係、生活福祉係、弁護士、高齢者施設、社協生活困窮、包括	一関1	包括	新規	多問題、生活困窮	

一関西部地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参加者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	個別会議から見えてきた地域課題	備考
1	R4.4.18	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	身寄りのない独居高齢者への支援と今後生活について	医療機関、ケアマネ、サービス事業者(ヘルパー3か所)、社協、民生委員	一関2	包括	新規	意思決定支援、身元保証、成年後見	
2	R4.7.29	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	徘徊のある高齢者への地域における支援体制	サービス事業者、ケアマネ、区長、認知症地域支援推進員	一関2	包括	新規	認知症支援、地域づくり(合意形成)	
3	R4.10.13	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	身寄りのない独居高齢者への支援と今後生活について	医療機関、ケアマネ、サービス事業者(ヘルパー3か所)、社協、民生委員、後見人	一関2	包括	継続	意思決定支援、身元保証、成年後見	
4	R5.2.13	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	収支に見合わない生活を続ける独居高齢者の情報共有と支援方法について	ケアマネ、事業所(デイ、ヘルパー)、社協、区長、民生委員、長寿社会課	一関2	包括	新規	意思決定支援、金銭管理、身元保証	

はなはずみ地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参加者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	個別会議から見えてきた地域課題	備考
1	R4.5.30	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	家族支援が乏しい生活困窮者が透析治療に移行となり、独居生活困難となった為今後の生活支援について	保健福祉課 居宅支援事業所 社協生活困窮支援 包括	花泉	包括	継続	要介護状態の生活困窮独居高齢者の透析通院、透析患者の施設入所	
2	R4.5.31	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	パーソナリティ障害が疑われる50代独居、生保みなし2号の方の介護保険から障害サービスへの移行支援について	生保 福祉課障害 障害支援事業所 居宅支援事業所 包括	花泉	市町	継続		福祉課障害担当主催
3	R4.7.12	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	施設入所した身寄りのない方が借家で多頭飼っていた猫の保護について	一関保健所 動物愛護団体 生保 包括	花泉	包括	新規	高齢者の猫の多頭飼育、飼い主不在となった場合の猫の保護。身寄り問題。	
4	R4.8.23	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	身寄りなしの精神疾患、窃盗歴、ギャンブル依存症がある方に対する支援の方向性の検討	医師 訪問看護 MSW 保健師 生活困窮支援 訪問介護 包括	花泉	包括	継続	金銭管理能力が低さやギャンブル依存により生活困窮に陥る60代～70代のケース。困り感がない方への支援について。	
5	R4.8.25	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	アルコール依存症と認知症がある独居高齢者の今後の支援の方向性について	医師 MSW 本人 家族 居宅支援事業所 包括	花泉	その他	継続	アルコール依存症にかかる支援の難しさや社会、地域での孤立。	病院主催
6	R4.9.2	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	家族不和がありキーパーソンである娘との連絡が取れない状況において、DV被害疑いの妻の転居に伴う支援についての役割確認と独居となる夫の今後の生活支援についての確認。	保健福祉課 民生委員 居宅支援事業所 サービス事業所 包括	花泉	包括	新規	家族の協力が得られない高齢者の支援。 高齢夫婦の別居に伴うそれぞれの支援体制の構築。	
7	R4.9.29	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	成年後見制度利用している施設入所者の死亡後の支援についての確認	施設相談員 対象者の元雇用主 包括	花泉	包括	継続	身寄りのない被成年後見人の死亡後の支援。 成年後見人と施設の役割。	R2年度から継続
8	R4.12.12	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	No6の支援終了に伴う評価会議	保健福祉課 居宅支援事業所 サービス事業所 包括	花泉	包括	継続		
9	R4.12.26	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	自閉症児童と知的障害のある家族、認知症高齢者が同居する世帯についての支援の方向性と関係機関の役割分担	福祉課障害担当 保健師 小学校 子育て支援 学童保育 障害相談支援事業所 包括	花泉	市町	新規	複合的な課題を抱えた家庭へのアプローチ。関係機関の連携。	
10	R5.1.11	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	障害グループホームへ入所中の方の今後の支援の方向性について	本人 福祉課 障害相談支援事業所 障害GH管理者 民生委員 包括	花泉	その他	新規	施設で適応できない精神疾患を抱えた方の生活の場について。	障害相談事業所主催
11	R5.1.25	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	虐待対応後の高齢者夫婦の生活状況の確認及び養護者である孫の現況の確認。支援の方向性について。	本人、家族、保健福祉課、警察署生活安全課、法テラス弁護士、障害相談支援事業所、包括	花泉	包括	継続	発達障害があり周囲とのトラブルが頻回にあるサービスに繋がらない若者の支援。	
12	R5.2.3	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	虐待疑いで継続的に支援していたケース。養護者である長男が緊急入院したことに伴う、認知症の母親の保護及び長男退院後の支援の確認及び役割分担	福祉課 サ高住相談員 居宅支援事業所 包括	花泉	包括	継続	認知症がある母親に生活資金を依存している90.70世帯。共依存的な親子関係であり、何らかの精神疾患が疑われる家族に対する支援の金銭管理能力が低さやギャンブル依存により生活困窮に陥る60代～70代のケース。困り感がない方への支援について。	
13	R5.2.27	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	No4と同。	福祉課 保健師 障害支援 生活困窮支援 基幹型包括 訪問介護 民生委員 包括	花泉	包括	新規		

ひらはずみ地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参加者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	個別会議から見えてきた地域課題	備考
1	R4.5.12	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	独居。認知機能低下あり、書類や服薬管理ができなくなっている状況。キーパーソンの息子に認知症の対応や進行について、理解してもらう事や介護保険サービスの導入等、現状確認と今後の支援方向性について役割分担をおこなった。	区長、民生委員、保健推進委員、保健センター保健師、包括3名	平泉町	包括	新規	認知症に対する、家族の理解が不足しており、診断、治療等に繋がっていない。	
2	R4.6.27	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④	30年ほど前から土地の境界問題でもめている等の被害妄想あり、物を取られた等と家族に対しても興奮状態。金融機関に対しても同様で家族、金融機関ともに対応困難な状態にて、専門職を派遣要請し、本人家族支援について助言を求めた。	弁護士、県高齢者総合支援センター2名、郵便局、平泉社協、民生委員、西部包括(認知症地域推進委員、保健師)、保健センター(主任主査保健師)、包括3名	平泉町	包括	新規	認知症高齢者に対する、地域の理解と見守り体制の構築。	

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	個別会議から見えてきた地域課題	備考
3	R4.6.28	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 4	本人(知的障害あり)の金銭問題等もあり社協が関わっていたが姉が金銭管理を行っているため介入が難しい状況。また、姉の子無職、もう一人の姉も障害者(養育手帳あり)。本人は体調不良あるが、姉からは働くよう言われ、家族支援が必要により情報共有を図った。	区長、民生委員、平泉社協、保健センター(所長、次長、主任主査保健師)、包括3名	平泉町	市町	新規	多問題を抱える家族への支援。	
4	R4.8.22	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 4	本人、知的に低い息子の二人暮らし。本人、幻視、幻聴、聴語あり、訪問介護職員に対し、暴言あり対応支援が困難な状況。福祉用具や他のサービス必要だが、本人同意が難しく、情報共有と今後の対応について検討。	県南広域振興局保健福祉部、民生委員、平泉社協訪問介護(サ責)、保健センター(主任主査保健師)、居宅介護支援事業所(所長)、包括	平泉町	包括	新規	生活困窮を抱える親子、精神疾患や子の理解が低く支援困難ケース。	
5	R5.2.24	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 4	本人、引きこもりの長女、次男の3人暮らし。高齢である本人が長女の世話をしていたが、持病にて入院。歩行困難となったが自宅で生活を希望。退院後の支援体制について検討。	民生委員、次男、保健センター(障がい担当、主査保健師)、居宅CM、包括3名	平泉町	包括	新規	多問題を抱える家族への支援。	
6	R5.3.22	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 4	独居男性、一人暮らし。猫の件で近所トラブルあり。本人の物忘れや、急に興奮する等精神面が不安定な状況あり、地域での関わりや本人への支援を検討。	民生委員、保健センター(主査保健師)、町民福祉課、包括3名	平泉町	包括	新規	犬、猫の飼育方についてのルール の啓発活動。	
7	R5.3.28	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input checked="" type="checkbox"/> 4	本人、夫、引きこもりの長女の3人暮らし。本人は、理解、判断力が弱く、持病があるが受診につながらない。金銭管理や家屋の倒壊も心配がある家庭。	区長、民生委員、一関社協、平泉社協2名、保健センター(次長、主査保健師)、町民福祉課、包括3名	平泉町	包括	新規	多問題を抱える家族への支援。	

しづたみ地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	個別会議から見えてきた地域課題	備考
1	R4.5.26	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	認知症状悪化、複雑な家庭への支援について	CM、行施区長、民生委員、駐在所、大東支所、包括	大東	包括	新規	介護や認知症状に対する理解不足の介護者等への支援	
2	R4.5.31	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	認知症状悪化、精神疾患の介護者への支援について	CM、行施区長、民生委員、大東支所、包括	大東	包括	継続	高齢・障害世帯への支援	
3	R4.9.21	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	認知症状、身寄り問題、成年後見制度利用までの支援体制について	長寿社会課、施設、弁護士、包括	大東	包括	新規	成年後見制度に繋がるまでの支援体制	
4	R4.12.15	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	独居、認知症状、支援する家族や親族等問題、今後の方向性について	病院(Dr.Ns)、大東支所、包括	大東	包括	新規	家族や親族、地域との関係性の希薄化	
5	R4.12.21	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	独居、高次機能障害、身寄り問題、成年後見制度利用までの支援体制について	病院(Dr.MSW.Ns.リハスタッフ)、東山支所、包括	東山	包括	新規	成年後見制度に繋がるまでの支援体制	
6	R5.1.30	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	施設入所、入所後の対応について(身寄り等の問題)	家族、親族、病院(Ns等)、後見人(司法書士)、包括	大東	その他	新規	後見人ができない部分の支援	病院主催
7	R5.3.9	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	入院形態見直しの確認と退院に向けての支援について	本人、家族、病院、大東支所、包括	大東	その他	新規	家族や親族、地域との関係性の希薄化	病院主催
8	R5.3.10	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	独居、身寄り問題、施設入所等について	本人、家族、病院、杜協(くらサボ)、包括	大東	その他	新規	家族や親族、地域との関係性の希薄化	病院主催

一関東部地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	個別会議から見えてきた地域課題	備考
1	R4.5.27	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	認知症がある介護サービス利用者。金銭負担をしたくない思いが強く、これまで明確に費用負担の説明をしなかった。今般、本人がサービス利用料等の支払いについて疑問を持ち始めたことから、費用負担の本人説明と、これまで立替払いを行ってきた買い物費用の精算について協議した。	介護支援専門員、訪問介護事業所、保佐人(司法書士)、東部包括	室根	包括	継続	孤立化した独居高齢者の見守り・安否確認	
2	R4.9.5	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	(5/27個別会議の評価会議)独居世帯の金銭管理、サービス利用について、経過の情報共有。	保佐人(司法書士)、介護支援専門員、訪問介護(欠席)、包括	室根	包括	継続	同上	
3	R4.9.14	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	多問題世帯。関係者間で現在の支援内容を情報共有し、整理した。	介護支援専門員、基幹相談支援センター、家庭児童相談員、東部居宅介護支援事業所、生活支援ハウス、家族(欠席)、市建築住宅課、支所保健福祉課、東部包括	千厩	包括	新規	多問題世帯へのアプローチ	
4	R4.10.4	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	生活支援ハウス入居1年を迎えるにあたり、退去先となる住まいに関する検討。	川崎	包括	包括	新規	高齢者の住まい問題	
5	R4.12.9	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	本人の精神疾患により近隣トラブルがあった。精神科退院・在宅復帰にあたり、今後介護保険などの公的サービスの利用や、地域での支援を行うことで在宅生活が続けられるか検討した。	医療機関(医療相談員、病棟看護師)、警察※欠席、民生委員、行政區長、地域住民、介護支援専門員、東部包括	千厩	包括	新規	孤立化した独居高齢者の見守り・安否確認	
6	R4.12.20	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	持ち家の老朽化により生活支援ハウスへ入居中。入居期間満了により居所を変更しなければならず、これの検討を行った。	本人、家族(別居の娘)、生活支援ハウス職員、介護支援専門員、支所保健福祉課、東部包括	川崎	包括	継続	高齢者の住まい問題	
7	R5.2.3	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	2号被保険者が疾病により老健入所。退所後の支援方法について検討。	老人保健施設相談員、障がい相談支援専門員、居宅介護支援事業所介護支援専門員、支所保健福祉課職員、東部包括	千厩	包括	新規	若年層を支援する社会資源の創出、整備。	

ふじさわ地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	個別会議から見えてきた地域課題	備考
1	R5.4.18	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	アルコール依存・パーソナリティ障害の一人暮らし。知人2名(知的、触法)との金銭トラブル、困窮の課題について検討。	保健福祉課職員、包括	藤沢	包括	新規		
2	R5.4.19	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	認知症、身元保証なし、困窮の事例への、施設入所に向けて課題の検討。緊急時・死去後の対応を明確にするため、精神科入院中の子の意思確認、後見人や葬儀会社、寺との段取りや費用の相談も協議した上で検討。	特養職員、ケアマネ、包括	藤沢	包括	新規	葬儀すら対応してくれる親類・親族がない事例の施設入所に関する支援。	
3	R5.4.6	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	うつ病罹患のかたの就労支援について検討。	本人、社協職員、保健福祉課職員、包括	藤沢	包括	新規		
4	R5.7.7	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	本人：認知症・困窮、子：知的障がい・借金・経済虐待、孫：統合失調症・借金・金銭管理問題といった三世帯多重課題のケースに関する支援について検討。	保健福祉課職員、障がい者相談センター職員、包括	千厩	包括	新規		
5	R5.7.7	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	生活保護受給の独居。医療的ケアが必要で入退院を繰り返している。一関市内の長女宅に身を寄せ、施設入所の空き待ちをしているが医療的支援が必要なため施設での受け入れが困難。生活保護のため娘宅への居候もこれ以上は難しい状況。今後の支援をどうしたらいいか協議	担当ケアマネジャー、生活保護担当者、包括	藤沢	包括	新規	独居で医学的な治療が必要な方への支援	
6	R5.12.6	<input checked="" type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 4	中等度知的障がい・若年認知症・寝たきり・困窮の課題を有する本人の施設入所に関する検討。	兄、老健職員、後見人、包括	藤沢	包括	新規		

【日常生活圏域(地域支援会議等も含む)】

※分類 ①個別課題の解決 ②地域包括支援ネットワークの構築 ③地域課題の発見 ④地域づくり・資源開発 ⑤政策の形成

一関西部地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	検討した地域課題	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	提言する政策課題	備考
1	R4.11.5	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	身元保証・身寄りについて	身寄り・身元保証・意思決定支援 成年後見	民生委員の代表、一関西部居宅介護支援事業所協議会、一関市社会福祉協議会、一関市保健福祉部長寿社会課、福祉課、健康づくり課、一関市消防本部、介護保険課、岩手弁護士会、包括	一関1 一関2	市町	新規	身元保証、意思決定支援	
2	R5.2.21	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	権利擁護について	認知症支援、高齢者虐待、意思決定支援(契約、金銭管理など)	警察、認知症疾患医療センター、社協、居宅、消費生活センター、一関西部居宅介護支援事業所協議会、一関市社会福祉協議会、一関市保健福祉部長寿社会課、福祉課、健康づくり課、包括	一関1 一関2	市町	新規	認知症支援、高齢者虐待、成年後見	

はなはずみ地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	検討した地域課題	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	提言する政策課題	備考
1	R4.7.14	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	地域資源の確認 高齢者の保健と介護予防について		保健福祉課 生活支援コーディネーター 居宅支援事業所 障害相談支援事業所 医療機関 包括	花泉	市町	継続		
2	R4.11.14	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	猫の多頭飼いの現状と適正飼育について	猫の多頭飼いい世帯の確認及び支援の方向性	保健福祉課 一関保健所 生活支援コーディネーター 居宅支援事業所 障害相談支援事業所 医療機関 包括	花泉	包括	新規	動物の飼育崩壊を防ぐために関係者の理解と啓発の必要性	
3	R5.3.1	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	身寄りのない方への支援について	民間の身元保証サービスや墓などの資源確認。	保健福祉課 生活支援コーディネーター 居宅支援事業所 障害相談支援事業所 医療機関 包括	花泉	包括	新規	身よりのない方の施設入所や財産管理など	

ひらいずみ地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	検討した地域課題	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	提言する政策課題	備考
1	R4.10.27	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	身寄りのない高齢者を地域で支える～事例を通して課題や対応方法について考える～ 講話・演習(グループワーク)	講師が準備した事例をもとに、グループワークを行い具体的に身寄りのない方への支援について対応方法等を学び、地域課題について共有を図る。	地域関係(区長2名、民生委員4名、特養(相談員)、老健(相談員)、認知症対応型共同生活、通所介護(2事業所)、居宅介護支援事業所(4事業所)、訪問看護、訪問介護(2事業所)、障がい相談支援事業所、平泉町社会福祉協議会、地域包括支援センター、行政関係(保健センター)	平泉町	市町	新規	身寄りのない方への対応として、関係機関と地域のネットワーク構築。	
2	R5.3.1	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	支援困難ケースへのアプローチ～伴奏型支援のための地域づくりを目指して～ 講話・情報提供	支援困難ケースや身寄りのない方の支援について講師より地域ケア会議の活用を通じ支援していく方法について、関係者間で情報共有し、地域づくりや社会資源の開発を図る。	特養(相談員)、認知症対応型共同生活(2事業所)、通所介護(2事業所)、居宅介護支援事業所(3事業所)、訪問介護、訪問看護、障がい相談支援事業所、平泉町社会福祉協議会、地域包括支援センター、行政関係(西部包括支援センター、保健センター)	平泉町	市町	継続	身寄りのない方への対応として、関係機関と地域のネットワーク構築。	

しづたま地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	検討した地域課題	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	提言する政策課題	備考
1	R4.7.13	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	大東町地域支援会議内 高齢者福祉サービス、情報交換、ケース検討等	地域の状況等	保健福祉課(課長、課長補佐・主幹)、社協、居宅CM、管内施設、大東病院、包括	大東	市町	継続	なし	
2	R4.10.19	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	大東町地域支援会議内 高齢者福祉サービス、情報交換、ケース検討等	地域の状況等	保健福祉課(課長、課長補佐・主幹)、社協、居宅CM、管内施設、大東病院、包括	大東	市町	継続	なし	
3	R5.2.16	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	東山町地域支援会議内 高齢者福祉サービス、情報交換等	地域の状況等	保健福祉課(課長、課長補佐)、社協、居宅CM、管内施設、包括	東山	市町	継続	なし	
4	R5.2.22	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	大東町地域支援会議内 高齢者福祉サービス、情報交換、ケース検討等	地域の状況等	保健福祉課(課長、課長補佐・主幹)、社協、居宅CM、管内施設、大東病院、包括	大東	市町	継続	なし	

ふじさわ地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	検討した地域課題	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	提言する政策課題	備考
1	R4.5.17	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	保健福祉課からの情報提供。コロナ感染症に関する情報交換	コロナ感染症に関する情報共有、今年度会議の在り方などについて	町内介護事業所、藤沢病院、包括支援センター、保健福祉課	藤沢	市町	新規		
2	R4.7.19	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	事例を通じた身寄りのない方への支援に関するグループワーク	身寄りのない方への支援、サービス内容について	町内介護事業所、藤沢病院、包括支援センター、保健福祉課	藤沢	市町	継続	インフォーマルサービスによる雪かき、草刈り、見守り支援等	
3	R4.10.25	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	事例検討の際紹介された社会福祉協議会のサービスについて学ぶ	身寄りのない方への支援、サービス内容について	町内介護事業所、藤沢病院、包括支援センター、保健福祉課	藤沢	市町	継続		
4	R5.3.16	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input checked="" type="checkbox"/> ⑤	成年後見制度について、事例も含め講義を受けて学ぶ	身寄りのない方への支援、サービス内容について	町内介護事業所、藤沢病院、包括支援センター、保健福祉課	藤沢	市町	継続		

【日常生活圏域を超える(東西包括レベル)】

※分類 ①個別課題の解決 ②地域包括支援ネットワークの構築 ③地域課題の発見 ④地域づくり・資源開発 ⑤政策の形成

一関西部地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	備考
1	R4.11.30	<div> <input type="checkbox"/>① <input checked="" type="checkbox"/>② <input checked="" type="checkbox"/>③ <input checked="" type="checkbox"/>④ <input type="checkbox"/>⑤ </div>	テーマ「地域共生社会への処方、それぞれの関わりと課題～事例を通じた支援の在り方～」 (1) 実践研究 「複合的な課題を抱えた事例へのアプローチ」 【報告者】 ① 居宅介護支援事業所 介護支援専門員 ② 指定特定相談支援事業所 相談支援専門員 ③ 子育て支援(子育て支援課) ④ 生活困窮(一関市社会福祉協議会) ⑤ 地域包括支援センター (2) 意見交換 (3) その他	一関西部居宅介護支援事業所協議会、医療相談員、基幹相談支援センター、相談支援事業所、一関市社会福祉協議会、平泉町社会福祉協議会、一関市(保健福祉部長寿社会課、福祉課、子育て支援課、健康づくり課)、平泉町保健センター、一関地区広域行政組合介護保険課、地域包括支援センター職員	西部	基幹包括	新規	

一関東部地域包括支援センター

No.	開催日	分類	内容(簡潔に)	参集者	日常生活圏域	主催者	新規・継続	備考
1	R4.12.23	<div> <input type="checkbox"/>① <input checked="" type="checkbox"/>② <input checked="" type="checkbox"/>③ <input checked="" type="checkbox"/>④ <input type="checkbox"/>⑤ </div>	テーマ「家族や親族の有無によらず不安なくサービス提供するためには」(身寄り問題) (1) ワークショップ導入資料の説明(東部包括) (2) ワークショップの実施	一関東部地域居宅介護支援事業所協議会、一関東部地域通所介護・訪問介護部会(欠席)、特別養護老人ホーム、小規模特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、一関市役所支所保健福祉課、地域包括支援センター	東部	基幹包括	新規	

令和4年度 一関地区広域行政組合ケアマネジメント検証委員会 及び自立支援型地域ケア会議の開催実績について

1 検証対象、目的

(1) ケアマネジメント検証委員会

要介護1～5の利用者で、国の示した基準回数を超えて訪問介護（生活援助中心型）を利用しているケースを対象に実施。

検証の目的は、サービス支援が自立を阻害していないか、必要な支援が実施されているかを確認することで、自立（生活改善の可能性）支援及び介護予防、重度化防止のために多職種協働による多角的手法を展開するもの。

該当するケアプランを作成した指定居宅介護支援事業所は保険者に届け出することとなっており、届け出されたケアプランを検証する。

(2) 自立支援型地域ケア会議

要支援1・2及び事業対象者のケアプランを対象として実施。

検証の目的は、自立支援に向けたケアプランとサービス提供の在り方を検討すること。（「お世話型」から「自立支援型へ」）

管内地域包括支援センターが担当するケアプランから対象を抽出して実施。

2 検証方法

(1) 事業所から提出されたケアプランを多職種により検証。

(2) ケアプラン作成者及びサービス提供事業所の出席を求め、助言。

3 開催状況

	開催日	検証件数	備考
第1回	令和4年7月28日	3	ケアマネジメント検証委員会 2件 自立支援型地域ケア会議 1件
第2回	令和4年9月20日	2	ケアマネジメント検証委員会 1件 自立支援型地域ケア会議 1件
第3回	令和4年12月1日	2	ケアマネジメント検証委員会 1件 自立支援型地域ケア会議 1件
第4回	令和5年2月7日	1	ケアマネジメント検証委員会 1件
計		8	

令和4年度認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援員の活動実績について

1 令和4年度認知症初期集中支援チームにおける協議等活動状況（R5.3.31時点）

○普及啓発・協力依頼

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・県立南光病院、保健所、市保健福祉部担当課および支所、包括支援センターとの情報交換。 ・一関地区広域行政組合広報誌による事業の周知。

○令和4年度チーム実績

	西地域	東地域
相談件数（令和4年度新規把握数）	33件	26件
訪問件数（継続ケースを含む）	実20件 延べ67件	実18件 延べ35件
チーム員会議の開催回数	6回	6回
チーム員会議で協議した実人数	8人	4人
チーム員会議で匿名相談した人数	2人	12人

○チーム員会議の内訳（件数）

分類 開催日	西地域					分類 開催日	東地域				
	新規	継続	その他	モニタリング	合計		新規	継続	その他	モニタリング	合計
5月13日	4	2	0	0	6	5月18日	0	1	2	0	3
7月8日	0	4	0	0	4	7月20日	1	1	2	1	5
9月9日	1	4	0	0	5	9月21日	0	1	2	0	3
11月4日	1	4	1	0	6	11月9日	0	0	5	1	6
1月13日	1	4	1	0	6	1月25日	2	0	1	0	3
3月10日	1	2	1	0	4	3月15日	0	2	0	0	2

※その他…匿名相談など

※モニタリング…チーム支援終了後、再度情報共有や協議したケース

○チーム員会議で協議したケースの概要

	西地域	東地域
概要	<p>【1例目】</p> <p>チーム員会議：5月、7月、9月、11月、R5.1月 参加者：チーム医、チーム員、認知症地域支援推進員、担当居宅介護支援事業所 70代女性 独居 道端で倒れるなどし地域住民や警察に保護される。県外医療機関へ通院歴あるも病識が乏しく治療中断。訪問するも応答がなく、面談できても短時間となるなど、関係構築やキーパーソンの確認が困難。</p> <p>検討内容</p> <p>介護認定申請支援、市内医療機関への受診支援、キーパーソンとの連絡調整、健康管理、成年後見制度の検討</p> <p>介入後の状況</p> <p>介護認定申請し「要介護1」となる。認知症サポート医を受診し、中等度認知症、高血圧の診断を受け服薬治療開始。小規模多機能型居宅へつなぎ、キーパーソンである親族と連携し介護保険サービスにつながる。</p>	<p>【1例目】（R3年度からの継続）</p> <p>チーム員会議：5月、7月、11月（モニタリング） 参加者：チーム医、チーム員 70代男性 独居 家族の相談から被害妄想（精神疾患）か認知症が疑われるケース。近隣に対する物盗られ妄想や、妄想（農薬を撒かれた等）から家電製品を不必要に廃棄するなどの行動あり。専門医受診につなげたいが本人が拒否。被害妄想が発端と思われる身体症状が出現した時のみ受診しており、かかりつけ医が定まっていない。</p> <p>検討内容</p> <p>受診行動に向けた介入方法の検討。</p> <p>介入後の状況</p> <p>チーム員会議での協議内容を家族と情報共有。アセスメントにより、本人自身が「物忘れの不安感」を抱いていたことを確認し、チーム医受診へつなげた（家族・チーム員同行）。各種検査により、若干の脳委縮が見られるも現時点では認知症の診断つかず（老人性精神障害）。</p>

<p>概要</p>	<p>【2 例目】 チーム員会議： 7 月,9 月,11 月,R5.1 月 参加者：チーム医、チーム員、認知症地域支援推進員 70 代女性 独居 要介護 1 別居家族から、食材管理困難、被害妄想について相談あり。かかりつけ医より認知症治療薬処方されるも服薬管理が難しい様子あり。 検討内容 デイスサービスの利用調整、服薬管理に関すること、訪問介護による食材管理。 介入後の状況 居宅の調整およびケアマネージャーとの同行訪問を行う。家族と連絡調整し、デイスサービス体験利用支援実施。介護保険サービス利用につながる。</p> <p>【3 例目】 チーム員会議： 5 月,7 月,9 月,11 月 参加者：チーム医、チーム員、認知症地域支援推進員 70 代女性 夫と二人暮らし 要介護 1 夫に対する嫉妬妄想が強く、物とられ妄想もあり。関東から移住し、市内医療機関のほか、現在も前住所地(関東)の医療機関へ通院している。 検討内容 認知機能のスコアリングの必要性、生活の拠点、夫の支援、家族との連絡調整 介入後の状況 市内かかりつけ医へ相談し心療内科への紹介を検討するも本人拒否。その後、市内別医療機関からの紹介により、関東の医療機関にて認知症疑いの治療が始まる。</p> <p>【4 例目】 チーム員会議： 5 月,7 月,9 月,11 月,R5.1 月 参加者：チーム医、チーム員、認知症地域支援推進員 70 代男性 独居 別居兄弟から、会話が成立しない、部屋が片付けられないと相談あり。収支管理が困難。訪問の受け入れは良いが、部屋をみられたくない様子あり玄関先にて面談している。 検討内容 成人健診をきっかけに定期受診につなげる。兄弟以外のキーパーソンの確認。介護保険サービスの導入。 介入後の状況 市内医療機関を受診し高血圧等内科疾患の所見あり。服薬は携帯電話のアラーム機能を活用し自己管理できている。介護保険サービスについては様子をみながら調整する。</p>	<p>自身の心身状態への支障（不眠等）は特になく内服は困難。本人の幻覚的な主張は受容しつつ、病院とのつながりを優先して様子観察へ移行。 ⇒モニタリングにて、体調不良により自らの意思でチーム医へ受診していたことを確認。本人の主張が消失したわけではないが情緒的に落ち着いている。チーム医の所見を直接家族が聞いたことで不安感が軽減され、状態変化時は連絡を取り合う体制を構築。</p> <p>【2 例目】 チーム員会議： 7 月、 9 月 参加者：チーム医、チーム員 80 代男性 独居 郵便局からの相談にて認知症若しくは精神疾患が疑われるケース。訪問者への拒否感が強く、詳細なアセスメントが困難。 検討内容 かかりつけ医がなく、各所で意味不明・不適切な発言を以前から繰り返してきた経過により、近隣者は誰も寄り付かず周辺情報の聴取も困難。周辺は困惑するも本人は困り感を抱かない中で、生活実態の把握や受診行動に向けた介入方法の検討。 介入後の状況 自宅訪問するが本人の受け入れが良くなく、帰宅を促される状況。近隣、本家等へ連絡を取るも「関与したくない」と情報を得られず。本人自身の困り感がなく、遠巻きに本人の様子を見守り関係各所とのネットワーク構築に向けた動きを取ることにした。 ※初期集中支援としては一旦終了。R5 年 1 月、自宅敷地内で逝去。新聞配達員が発見。</p> <p>【3 例目】 チーム員会議： R5 年 1 月、 3 月 参加者：チーム医、チーム員 80 代男性 独居 民生委員からの相談で認知症が疑われるケース。外出先での異臭が近隣住民で話題となり、同時期に水道関係者が自宅にて配管修理に掛かる説明をしても本人は理解が困難。また、新型コロナウイルスワクチン接種をめぐり、かつてのかかりつけ医との関係性が悪化し、以降受診を中断。病院への不信感が非常に強い。 検討内容 受診行動に向けた介入方法を検討。 介入後の状況 持病や客観的な身体状況（爪の状態等）から受診アプローチをするも、「ワクチン接種・病院</p>
-----------	---	--

<p>概要</p>	<p>【5 例目】 チーム員会議：9 月,11 月,R5.1 月 参加者：チーム医、チーム員、認知症地域支援推進員 80 代男性 独居 医療機関から説明の理解が困難、転倒(骨折)を記憶していないと情報提供あり。自室は物が多く整理整頓されていない。</p> <p>検討内容 受診および主治医意見書依頼先の調整、必要な医療サービスについて。</p> <p>介入後の状況 介護認定申請支援実施。行方不明となり自宅からやや離れた場所で発見され救急搬送。入院加療するも死亡のため評価終了。</p> <p>【6 例目】 チーム員会議：11 月,R5.1 月,R5.3 月 参加者：チーム医、チーム員、認知症地域支援推進員 90 代男性 妻と二人暮らし 要支援 1 物とられ妄想あり警察も対応。自ら施設入居を希望するも、直前や見学後になると意見が変わってしまうため、キーパーソンや近隣住民の負担も増えている。</p> <p>検討内容 医療サービス、妻の認知機能および体力低下について、介護保険サービスの導入。</p> <p>介入後の状況 キーパーソンらと相談し、介護認定区分の見直しを実施、要介護 1 の認定となる。居宅介護支援事業所へつなぎ、介護保険サービス導入を調整。継続支援中。</p> <p>【7 例目】 チーム員会議：R5.1 月,R5.3 月 参加者：チーム医、チーム員、認知症地域支援推進員、担当居宅介護支援事業所 70 代女性 独居 飼い犬あり 飼い犬の受診予約日を忘れるなどし民生委員経由で動物病院から相談あり。特殊詐欺被害(疑)に遭うなど金銭管理は困難な様子あり。住居の隣人に対する物とられ妄想からトラブルとなり退去を迫られている。</p> <p>検討内容 かかりつけ医やキーパーソンとの連携、今後の居所、飼い犬のこと。</p> <p>介入後の状況 居宅介護支援事業所へつなぎ、施設入所等調整。継続支援中。</p>	<p>受診をしなかったために今がある」と捉え、本人目線では困り感を抱いていない。受診の無理強いににより支援者の介入を拒絶されないよう、伴走的に様子を見守りながら生活実態、本人ニーズを確認する方向とした。</p> <p>※初期集中支援としては一旦終了（包括訪問は継続）。今後の会議内で近況共有し、必要時初期集中支援を再開。</p> <p>【4 例目】 チーム員会議：R5 年 1 月、3 月 参加者：チーム医、チーム員 80 代男性 夫婦二人暮らし 家族からの相談で認知症が疑われるケース。運転免許更新のための医師の診断を拒否。結果的に、別居家族の説得により受診し、今回に限り免許更新済み（半年後、再診断）。 本人はこれまでの職歴から福祉サービス（介護保険申請含む）への抵抗感が強く、運転に対する自信・自負が強い。家族の援助により、本人は生活上の困り感を抱いていないが、家族は疲労感がある。</p> <p>検討内容 介護保険申請に向けた介入方法を検討。</p> <p>介入後の状況 チーム医がかかりつけ医であり、免許更新のための診断以前から定期受診中。自宅訪問により本人の面前で介護保険制度説明し、申請に本人も了承。次回更新時は認知症の診断書を提出する見込みで免許取消しが濃厚。本人は常時介護が必要な状態ではないため、今後はモニタリングに移行し、会議内で近況を共有する。</p>
-----------	--	---

<p>【8 例目】</p> <p>チーム員会議：R5.3 月</p> <p>参加者：チーム医、チーム員、認知症地域支援推進員、担当包括支援センター</p> <p>70 代女性 夫、子と三人暮らし 要介護 2</p> <p>夫に対する嫉妬妄想、物忘れ、見当識障害、幻視あり。不穏症状もあり家族の負担が大きい。かかりつけ医のもと認知症治療薬服薬開始となるが改善せず。</p> <p>検討内容</p> <p>内科的疾患の可能性の有無、必要な医療サービス、支援者との関係構築。</p> <p>介入後の状況</p> <p>担当包括支援センター、かかりつけ医、居宅介護支援事業所と連携し、介護保険サービス導入に向け継続支援中。</p>	
---	--

2 チーム員会議で協議したケースの状況

【年齢(人)】

	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～90 歳	90～歳
西部	0	2	4	1	0	1
東部	0	0	1	0	3	0

※介入時

【把握契機(人)】

	家族(別居含む)	居宅介護支援事業所	包括	民生委員	警察	その他
西部	3	0	1	1	0	3
東部	2	0	0	1	0	1

※介入時

【認知症高齢者の日常生活自立度(人)】

	I	Ⅱ a	Ⅱ b	Ⅲ a	Ⅲ b	Ⅳ	M
西部	1	4	1	1	1	0	0
東部	1	3	0	0	0	0	0

※介入時

【介護認定(人)】

	未申請	事業対象者	要支援 1～2	要介護 1	要介護 2	要介護 3
西部	5	0	1	2	0	0
東部	4	0	0	0	0	0

※介入時

【介護保険サービス利用状況(人)】

	介入時		介入後		
	未利用	利用中	利用継続	利用開始	利用無
西部	8	0	0	4	4
東部	4	0	0	0	4

【定期受診の有無(人)】

	介入時		介入後
	有	無	認知症治療開始
西部	6(0)	2	4
東部	1(1)	3	1

※整形・眼科除く

※()内は専門医

【対応結果(人)】

	専門医につながった	介護につながった		見守り継続
		サービス利用	ケアマネ支援(再掲)	
西部	4	4	0	2 (内、対応中 1)
東部	2	0	0	2 (内、対応中 1)

3 令和4年度 認知症地域支援推進員の活動状況（R4.4.1～R5.3.31）

1 相談業務

	西地域	東地域
訪 問	初回 38 件 延べ 123 件	初回 8 件 延べ 13 件
相 談	初回 53 件 延べ 111 件	初回 7 件 延べ 11 件

2 家族会への支援

家族の困りごとや介護の負担軽減と同じ悩みで参加した方の情報交換・相談を実施。

団体名	参加状況等
一関地区認知症の人と家族の会	12 回 延べ 32 人（西部及びさくらまちが参加）

3 認知症カフェ支援

地域で開催している認知症カフェへの運営支援及び情報提供・個別相談の実施。

西地域	東地域
いこいカフェ(休止) 華カフェ (休止) 刻のカフェ (休止) さんサンカフェ(休止) ほほえみカフェ平泉 ユーブサロン	まごころカフェ ひなたぼっこ (休止) ことぶきカフェ ほっこりカフェ
15 回 103 人	19 回 181 人

4 認知症サポーター養成講座

地域・小中学校・高校・看護学生・市民センター・職域等からの要望があり開催。

西地域	東地域
19 回 728 人	3 回 55 人

5 認知症の理解・対応などに関する講話等

地区の老人クラブ・サロン・高齢者学級など各組織からの要望に応じて講話を実施。各種イベントへの参加。各図書館にて認知症特別展示の実施。健康福祉まつりなどで認知症に関する掲示物を掲示。

	西地域	東地域
講 話	16 回 延べ 174 人	17 回 延べ 299 人
展 示	図書館 3 ヶ所、イベント 2 件	図書館 6 ヶ所、イベント 2 件

6 認知症に関する情報提供

認知症地域支援推進員通信を発行し、各支所、市民センター、福祉センター、薬局に配布。

通信設置場所	149 箇所
--------	--------

7 関係機関との連携

民生委員定例会、個別ケア会議への出席、認知症施策に関する関係者会議への出席。

西地域	東地域
78 回	22 回

8 認知症地域支援推進員・生活支援コーディネーター定例会

活動状況、課題等を出し合い、情報交換及び今後の活動について話し合いを実施。

9 キャラバンメイト連絡会への協力

一関市で実施するキャラバンメイト連絡会開催への協力及び参加。

活動状況	第 1 回キャラバンメイト連絡会への協力、参加
------	-------------------------

10 本人支援・地域づくり等

本人の集いの開催、声掛け訓練(徘徊模擬訓練)の開催。

活動状況	西地域にて本人の集い1回、声掛け訓練1回開催。西地域で開催の声かけ訓練に東部・さくらまちの認知症地域支援推進員も協力、参加している。
------	--

令和5年度一関地区広域行政組合地域包括支援センター運営方針

I 地域包括支援センターの目的

高齢者が要介護状態や認知症となっても、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、介護保険サービスの確保のみに留まらず、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の推進に取り組む必要があります。そのため、サービス事業者、行政、地域住民がこれまで以上に相互連携し、その地域に相応しいサービス提供体制の実現が求められております。

その核となる地域包括支援センター（以下「センター」という。）は、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な相談・援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を総合的・包括的に継続して支援します。さらに、地域や関係機関等とのネットワークを構築し、地域住民の様々なニーズに応えることのできる高齢者福祉の地域における拠点となることを目指します。

II 基本的な運営方針

1 地域の方々とともに地域を支える力となることを目標とします

センターは、地域の高齢者の実態把握に努めます。積極的に地域に出向き、保健、医療、福祉、生活サービス及び地域の支え合い活動やボランティア活動など、地域における様々な活動を常に把握し、関係者・団体・機関との連携に努め、地域の方々とともに、地域を支える力となることを目指します。

2 高齢者等が自分らしい生活を継続するための支援を実施します

センターは、地域に暮らす高齢者が、住み慣れた環境のもとで自分らしい生活を継続できるよう、高齢者自身の意思を尊重し、一人ひとりの状況にあったきめ細やかな相談・支援を実施します。また、高齢者だけではなく必要に応じて障がいを持った方々においても同様に相談・支援ができるよう、関係機関等とも連携を図り支援します。

3 チームアプローチを実践し基本業務を行います

センターは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門資格を持った職員が、それぞれの専門知識を活かし、高齢者に関する様々なニーズに的確に対応します。さらに、多様化・複雑化した相談に対して、それぞれの専門性を発揮し、相互に連携・協働しながらチームとして多様な視点から問題の解決を図り、包括的に高齢者を支える“チームアプローチ”を実践し、センターの基本業務を行います。

4 基幹型センターと機能強化型センターの設置により効果的に業務運営を行います

直営のセンターを基幹型センターと位置付け、基本業務と併せてセンター間の総合調整、他のセンターの後方支援などを行います。また、基幹型センター及び機能強化型センターに「認知症地域支援推進員」を配置して、認知症対応の機能をより強化したセンターとして相談業務や普及啓発活動を推進します。

(1) 在宅医療・介護の連携強化

- ・ 「一関市医療と介護の連携連絡会」や「平泉町在宅医療介護連携推進会議」との連携協力により、管内の円滑な医療介護連携体制の構築を支援します。

(2) 認知症施策の推進

- ・ 認知症地域支援推進員の配置による相談支援体制の強化と認知症にかかる各種団体等との連携、ネットワーク構築を行います。
- ・ 専門医を中心とした複数の専門職がチームを組み支援することにより、認知症が疑われる人の早期診断や早期対応を図るため、認知症初期集中支援チームを基幹型センターに配置します。

(3) 生活支援サービスの充実

- ・ 構成市町で活動する生活支援コーディネーターとの連携により、高齢者を含む地域住民の力を活用した多様な生活支援サービスの提供体制の整備を支援します。

(4) 地域ケア会議の充実

- ・ 体系化したそれぞれの会議の役割に応じて、個別課題の解決や地域課題の解決、地域資源の発掘や開発、政策提言、自立支援・重度化防止のために専門職からの助言が行えるように基幹型センターが適宜後方支援を行い、地域ケア会議の充実を図ります。
- ・ ケアマネジメント検証委員会については、厚生労働大臣が定める訪問介護の上限回数を超えたケアプランの検証に加え、自立支援型地域ケア会議として、支援が自立を阻害していないか、また必要な支援が実施されているかを確認し、自立（生活改善の可能性）支援及び介護予防、重度化防止に向け、多職種による検証が必要とされたケアプランの検証に取り組みます。

【基幹型センターとしての機能（役割）】

① 統括機能

- 管内における事業取組の明確化
 - ・ 日常生活圏域ごとの状況等により、センターが率先して取り組む事項について、基幹型センターと一緒に検討を行います。
- 事業実施における問題点・課題の把握
 - ・ センターにおける事業の取り組みにおいて、基幹型センターが客観的に問題点や課題等を把握し、改善、解消の方法を検討します。
- 委託包括の業務量等の確認
 - ・ センターにおける事業展開や業務量について確認し、各事業の実施に不均衡や

職員の業務量に差異が生じないよう確認し、必要な支援を行います。

② 調整機能

○ 関係機関との円滑な支援体制の構築

- ・ 行政機関や警察、消防、医療機関、地域住民など多岐にわたる関係機関との連携に必要な会議や協議等において、必要な支援を実施します。

○ 職種および業務における情報交換・共有するための取組

- ・ 3職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）若しくは各種事業（総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防など）において、管内での業務の統一を図るため、基幹型センターが主催して定期的な会議を開催します。

③ 後方支援機能

○ ネットワーク構築

- ・ 各日常生活圏域において、関係機関によるネットワークの構築が不十分と思われる領域への継続的な関わりについて、新たなネットワーク構築と連携強化の支援を実施します。

○ 適切な指導・助言等支援（スーパーバイズ）の実施

- ・ 基幹型センターは、通常業務からセンターに対して必要な助言を行い、相互にセンター職員のスキルアップにつながるよう支援します。また、是正が必要若しくは適切ではない運営状況等があれば、介護保険課及び基幹型センター並びに構成市町担当課から指導を行います。

○ 困難事例等への支援体制

- ・ センターの関わりだけでは解決が難しい事案において、必要に応じて基幹型センターがケース検討や訪問等の後方支援を実施し、一緒に解決・解消に向けた支援を実施します。

【機能強化型センターとしての機能（役割）】

- 認知症に関する相談の増加に対応するため「認知症地域支援推進員」を配置して、相談支援や認知症に関する理解等の啓発を積極的に行います。

Ⅲ 具体的な運営方針

1 総合相談

(1) 総合受付での対応

センターの相談者や相談内容は多種多様です。多様な相談内容を的確に把握し、速やかに対応を検討する初期対応がとても重要であり、地域の関係者、関係機関と連携し、積極的に情報収集を行うことが必要です。そのためにも、日頃から情報・相談が寄せられやすい、信頼のおける身近なセンターを構築すること等、環境づくりを継続し積み重ねていきます。

- ① 初期対応を適切に行い、課題を明確にした上で、適切な機関・制度・サービス等につなげます。
- ② 関係機関からの相談に対し、速やかに対応し報告するなど、関係機関との信頼関係構築に努めます。
- ③ 相談記録を速やかに作成し、緊急時には担当者が不在であっても対応できる体制を整えます。

(2) 実態把握の実施

センターは、様々な手段により地域の高齢者の実態把握に努め、要援護高齢者への早期対応を図ります。

- ① 地域住民や関係機関から支援が必要な地域の高齢者の情報収集を行います。
- ② 総合相談等の内容分析を行い、地域の課題を抽出し、予防に努めます。
- ③ 認定の有無に関わらず、地域で必要なサービス、支援につながっていない方に対して実態把握に努めます。

2 高齢者虐待の防止及び権利擁護に関する取組

(1) 高齢者虐待の防止及び相談支援

虐待を受けたと思われる高齢者を発見した方（民生委員、行政区長、保健推進委員、地域住民、介護支援専門員、サービス事業所等）や虐待を受けた高齢者（本人）、養護者からの相談を受けた場合は、早期に状況確認等を行い、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（高齢者虐待防止法（平成 17 年法律第 124 号））に規定される業務の責任主体である構成市町に報告（通報）するとともに、構成市町と連携して関係者への支援を図ることが必要です。

関係機関と連携して虐待の防止と早期発見に取り組みながら、センターは地域住民や関係機関などが相談・通報しやすくなる環境、体制を整えます。

- ① 相談・通報を受けた場合には、構成市町が作成する高齢者虐待防止対応マニュアルや高齢者虐待対応フロー図等により速やかに対応し、構成市町と連携して関係者への支援を図ります。
- ② センターが虐待の相談・通報窓口であることを、地域住民及び関係機関へ周知します。
- ③ センターは、虐待の早期発見、防止のために、地域住民や民生委員、介護支援専門員、サービス事業者、医療機関等の関係機関に対して、講話活動や研修会を実施し、虐待発見の視点に必要な知識の普及啓発を行います。

(2) 消費者被害等への相談支援

高齢者の消費者被害には、騙されたことに気付かない場合と、騙された自分を恥じる気持ちから被害の事実を隠したり、解決を諦めたりする傾向があり、発見・通報時には多額の被害にあっている等の特徴があります。

- ① 地域の高齢者やその家族、日常的な活動の中で高齢者と接している地域の民生委員

や介護支援専門員、訪問介護員などから消費者被害や消費者問題に関する情報がセンターにもたらされるような働きかけを行います。

② 消費生活センターや警察等の多機関と連携して事例に対応、または対応できる体制を整えます。

③ 消費者被害の現状や防止のための周知活動に取り組みます。

(3) 成年後見制度の周知及び利用支援

認知症の人や高齢者世帯の増加に伴い、成年後見制度の利用ニーズに備えた対応が必要です。

① 高齢者の判断能力や生活状況を把握し、成年後見制度を利用する必要性があるかどうかを判断します。

② 成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者の親族等に対して、申し立てに当たっての関係機関等の紹介、必要に応じて関係機関への同行や申し立てに関する支援を行います。

③ 成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者で、親族がいない場合や親族に申し立ての意思がない場合は、構成市町に報告し、市（町）長による法定後見の申し立てにつなげます。

④ 権利擁護に関する団体や地域の関係機関との連携を図り、啓発・周知活動に積極的に取り組みます。

(4) 日常的なスキルアップ

センターは、地域の高齢者の権利擁護に関する相談に的確に対応するために、日頃から虐待や困難事例の対応に必要な知識の習得及び技能の向上を図ります。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1) 地域における包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築

センターは、高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントが実施されるよう地域の環境整備を積極的に行います。介護、予防、医療、生活支援、住まいのサービス等の地域社会資源も有効に活用できる連携体制の構築を目指すとともに、関係機関と介護支援専門員へのサポートを行います。

センターが地域の高齢者を支える要であるという意識を持ち、他の地域のセンターの活動を参考に、計画性をもって活動を広げ、連携を着実に積み重ねていきます。

① 地域の介護支援専門員と関係機関が連携できるよう支援していきます。

② 介護、予防、医療、生活支援、住まいのサービス等の地域社会資源も有効に活用できる連携体制の構築に取り組みます。

(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）等への個別支援

居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）が担当する個々のケースに対応する場合、センター職員は常に自分の役割を認識し、方針と立ち位置を明確にして支援します。また、介護支援専門員の問題解決能力を高めるよう支援します。

- ① 地域の介護支援専門員が抱える困難事例に対する支援を行います。
- ② 地域の介護支援専門員の問題解決能力を高めるための支援を行います。
- ③ 個々の介護支援専門員が抱える課題やニーズを把握し、地域の介護支援専門員全体で共有できるような取組を行います。

(3) ケアマネジメント支援事業

地域の介護支援専門員のニーズに応じた研修会・事例検討会等を開催することでケアマネジメント実践力の向上を目指します。

- ① ケアマネジメント実践力の向上を目指し、センター単独又はセンター合同で介護支援専門員を対象とした研修会・事例検討会を開催します。
- ② 研修結果を評価・分析します。
- ③ 必要に応じて組合、構成市町、他センター、関係機関等と研修や会議を設定し、介護支援専門員の団体の企画・運営・開催支援を行います。
- ④ 組合が招集するケアマネジメント検証委員会・自立支援型地域ケア会議へ出席し、多職種協働によるケアプラン検証を行います。

4 介護予防ケアマネジメント

(1) 介護予防ケアマネジメントの実施と指定介護予防支援事業所の運営

- ① 介護認定において要支援1・2及び事業対象者と認定された高齢者が、健康で活力ある生活を送ることを目的に、一人ひとりの状況に合わせた介護予防ケアマネジメントを行います。
- ② 指定介護予防支援事業所の利用者について状況に合わせた自立を促すためのケアプランの作成のため、個々にアセスメント、モニタリング、評価を行い、インフォーマルなサービスを含めた効果的なサービス利用と継続した支援を実施します。
- ③ 障がい福祉サービスを利用してきた障がい者が介護保険サービスを利用するに当たり、障がい制度の相談支援専門員等との緊密な連携を図ります。

(2) 自立支援に向けた介護予防の取組

- ① 自主グループの立ち上げなど、介護予防事業終了者の自立に向けた取組を継続して支援していきます。また、介護予防への意識付けを行い、自立に向けた取り組みができるよう働きかけます。
- ② 介護予防の考え方や介護予防事業の積極的な活用について、構成市町の保健担当者との連携をとり、日常的な地域の活動を通じて、広く住民に周知・啓発し、意識の向上に努めます。また、実態把握事業や日常の相談業務等の中から積極的に対象者の把握に努め、検診、介護予防事業につなげていきます。

5 地域におけるネットワーク活動の展開

(1) 地域の見守り体制の構築

- ① 地域の介護事業者、医療機関、民生委員、ボランティア、協力団体等との連携を行

い、より効果的な見守りが実施されるよう、日常的な連携を強化し、見守り活動の活性化に努めます。

- ② センターが中心となり、地域で支え合う見守り体制の構築に努めます。
- ③ 構成市町が実施する高齢者見守りネットワーク事業において、事業所からの通報窓口として適切に対応します。

(2) 災害及び感染症発生における対応等

- ① 災害時要援護者について、構成市町と連携し必要な対応を行います。特に、災害時における医療機関からの退院調整については、センターが医療機関と連携しながら進めます。
- ② 災害や感染症が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できるよう業務継続計画を策定し、計画に従い必要な措置を講じるよう、また、研修や訓練を定期的実施するよう努めます。

(3) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

包括的支援事業を効果的に実施するためには、介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービスなどの様々な社会資源が有機的に連携することができる環境整備を行うことが重要です。センターは、積極的に地域に出向き、社会資源の掘り起こしと活用を努め、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築を図ります。

- ① 地域の高齢者人口、高齢化率、世帯状況、生活保護受給率などのデータを活用して、地域住民の全体像を把握します。
- ② 地域の社会資源の把握及び機能や役割の整理を行います。
- ③ センターは、医療依存度の高い要介護高齢者等の増加への対応や限られた医療資源の有効活用を図るため、組合や構成市町と共に、地域における医療と介護の連携に努めます。

(4) 地域ケア会議の開催

地域ケア会議は、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築のための重要な手法であると同時に、センターの全ての事業（包括的支援事業及び指定介護予防支援事業）を効果的に進めるために必要となるものです。

このためセンターは、担当圏域における地域ケア会議を開催し、主に個別課題解決、ネットワーク構築、地域課題発見に努め、さらに地域づくり・資源開発や政策形成につなげていくことに努めます。

- ① 高齢者の生活から生じる個別課題を把握し、その解決を図ります。
- ② 個別課題から、解決すべき地域課題を明らかにします。
- ③ 個別課題・地域課題を解決するために必要な関係機関の役割を明らかにし、課題解決に向けて連携して取り組みます。
- ④ インフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な地域資源を開発します。

- ⑤ 地域づくり・資源開発に対して、必要な行政のサポートや関係機関の役割等について検討します。

※ 地域ケア会議：センター、または市町村（保険者）が主催し、設置・運営する行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議体をいう。構成員は、会議の目的に応じ、行政職員、センター職員、介護支援専門員、介護サービス事業者、保健医療関係者、民生委員、住民組織等の中から、必要に応じて出席者を調整する。

6 認知症支援に関する取組

(1) 認知症予防と早期発見体制の充実

- ① 認知症の人とその家族が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で安心してサービスを受けながら日常生活を送ることができるようにするため、広く住民に対し認知症に関する理解と知識の普及を図り、認知症予防についての意識の向上に努めます。
- ② 認知症は、早期の段階で対応すれば進行を抑えることができ、家族の対応に適切な方向付けが可能になることから、認知症の人の状態変化を速やかに把握できるよう普段から接している家族やかかりつけ医、看護師、介護支援専門員、保健師等との相互の連携を図ります。
- ③ 認知症に関する予防や対応など正しい知識の普及と、認知症が疑われる人やその家族等の支援のため、認知症地域支援推進員と連携を図ります。

(2) 認知症の人に対する支援

認知症の人は年々増加しており、症状が悪化しても医療や介護サービスに拒否的な場合や、高齢者虐待や権利擁護に関わるケースもあります。

- ① センターは認知症の早期対応に向けて、関係者や関係機関から情報が寄せられやすい環境づくりを行います。
- ② ケース対応においては、3職種のチームアプローチを実施し、医療機関や関係機関と積極的に連携し、認知症の人や家族や介護者を効果的に支援します。
- ③ 介護支援専門員に対しては、社会資源の活用に関する助言や課題整理等を行うことで、認知症の人に対するケアマネジメント力の向上を図ります。
- ④ 構成市町で実施する徘徊高齢者SOSネットワーク事業において、構成市町等からの情報提供に基づき適切に対応します。
- ⑤ 医療機関への受診や介護サービスの利用がなく、認知症が疑われる人やその家族等に対し、多角的な支援を初期から進め、対象者の在宅生活をサポートする、認知症初期集中支援チームへの相談支援、対応の依頼など適切に連携を図ります。
- ⑥ 認知機能の低下等により、自動車運転免許を警察に自主返納し、センターへの情報提供を希望した認知症の人への自宅訪問や必要な情報提供について適切に行います。

(3) 認知症支援体制の確立

- ① 認知症の人が可能な限り自宅で生活できる環境を整えることが大切であることから、地域の特性を生かした見守り体制や関係機関相互の連携など、地域で認知症の人

と介護者を支える体制づくりを推進します。

- ② 認知症に対する正しい理解や地域の見守り等を促進するため、住民、職域、学校などで認知症サポーターの養成に努め、講師の派遣依頼に対応します。
- ③ 認知症の人やその家族の居場所であり、また地域住民や専門家との情報交換の場となる認知症カフェの活動を支援し、専門職の派遣依頼に対応します。

7 在宅医療・介護の連携に関する取組

(1) 在宅医療・介護の連携体制の構築

- ① 「一関市医療と介護の連携連絡会」や「平泉町在宅医療介護連携推進会議」との連携・協力により、管内の円滑な医療・介護連携体制の構築を支援します。
- ② 医療・介護連携にかかる連携マニュアルや情報共有シート（くらしのシート）を活用し、医療機関及び関係機関と連携し対応します。
- ③ 在宅医療・介護サービスに関する相談に対応し、適切な機関・制度・サービス等につなげ、速やかに対応し関係機関に報告するなど、利用者及び関係機関との信頼関係の構築に努めます。

(2) 在宅医療・介護の連携の普及啓発

- ① 在宅医療・介護連携について各種団体や地域の関係機関との連携を図り、啓発・周知活動に積極的に取り組みます。

(3) その他

- ① 関係機関と連携し、ICTの利活用や「人生会議」の在り方の検討などの課題に対応します。

8 その他

(1) 職員の職務及び姿勢

- ① センター職員は、中立・公正でなければならないことを理解し業務を行います。
- ② センター職員は、個別支援に当たり、保健、医療、福祉サービスが特定事業者に不当に偏らないよう、また、利用者を不当に誘導しないように配慮します。
- ③ センター長は、日頃の業務内容を網羅的に把握し、センター内で職務分担を設定し業務を行います。
- ④ センター職員は、センターの目的と基本的視点について、職員間で共通認識を持って業務を行います。
- ⑤ 支援困難ケースや緊急性の判断が必要な場合は、多様な観点から支援できるようにチームアプローチを実践します。
- ⑥ センター職員は、業務を遂行する中で自死予防の視点を持ち、適切な相談機関や医療機関への紹介をするなど対応に努めます。
- ⑦ センター利用者の人権の擁護、虐待の発生防止等のため、必要な体制の整備や職員に対する研修の実施、虐待を防止のための対策を検討する委員会の設置、指針の整

備などの措置を講じるよう努めます。

- ⑧ センターは感染症の発生及びまん延を防止するため、防止のための対策を検討する委員会の設置、指針の整備、研修や訓練の定期的な実施などの措置を講じるよう努めます。
- ⑨ 所内会議等を計画的に開催し、職員間で日常業務内容等の情報を共有します。
- ⑩ 各センターにて実施可能な事業については、個々のセンターが主体的に実施できるよう運営に努めます。

(2) 職員のスキルアップ

- ① 相談技術やケアマネジメント技術の向上等、センターの業務に必要な知識や技術の習得を目的に、研修や講演会に積極的に参加します。
- ② 職員が学んだ知識・技術については全職員に伝達し、全体のスキルアップに努めます。

(3) 組合及び他センターとの連携の強化

センターの業務は多岐にわたっていることから、支援困難ケースなどにも迅速に対応できるよう、基幹型センターや構成市町等の関係部署と日常的に連携強化を図ります。

- ① 具体的には以下に掲げる会議等を通じ連携を図ります。
 - 地域包括支援センター職員全体会議
 - ・ 情報交換、意見交換、調整、研修の場として、不定期に開催されるセンター職員全体会議に出席し、業務全体のスキルアップを図ります。
 - 基幹型センター主催の定例会議
 - ・ 基幹型センターが主催する情報交換、意見交換、調整、研修の場として定例会議に出席し、業務全体のスキルアップと情報共有を図ります。

(4) 介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営部会等への出席

組合が主催する介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営部会に出席します。

(5) 包括的支援事業の業務委託

センター業務を補完するため、在宅介護支援センターに総合相談窓口業務（ランチ機能）を委託しておりましたが、第7期介護保険事業計画中に実施したセンターの人的体制の強化に伴い、令和2年度から委託をとりやめました。

ただし、地域包括支援センターの事務所が存在しない地域のうち、東山地域及び川崎地域は、地域住民の利便性の確保や不安解消のため、当面の間は業務委託を継続します。

(6) その他

- ① 情報の保管等
相談記録、関係文書等の情報は適切に保管・管理します。
- ② 苦情の対応
苦情を受けた場合には、記録に残し適切に対応します。また、その苦情内容について必要に応じて速やかに組合に報告を行います。
- ③ 緊急時の連絡体制

センターの開設時間外においても、緊急時に連絡を取れるよう連絡体制や連絡網等の整備を行います。

④ 個人情報の保護

センターにおける個人情報の取り扱いについては、関係法規、一関地区広域行政組合条例等を遵守し、厳重に取り扱うとともに、その紛失、または漏えいがないように十分配慮します。

また、事業の実施に当たり、当該事業の実施に関する個人情報を利用する必要がある場合は、あらかじめ本人に個人情報を利用する目的について、十分に説明し、同意を得ることとします。

⑤ センター職員の身分証明書の携行

センター職員は、業務に際して各事業者が発行する身分証明書を携行し、利用者等から求められたときは掲示しその身分を明らかにします。

一関地区広域行政組合地域包括支援センター事業評価実施要領

(総則)

第1条 この要領は、一関地区広域行政組合（以下「組合」という。）から包括的支援事業の委託を受け、地域包括支援センター（以下「センター」という。）を設置している者（以下「受託事業者」という。）及び一関地区広域行政組合地域包括支援センター設置規則（平成18年一関地区広域行政組合規則第21号）により組合が設置しているセンターに対する一関地区広域行政組合地域包括支援センター運営方針に基づく運営状況についての事業評価（以下「事業評価」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

なお、この事業評価は、介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の46第4項に規定する地域包括支援センターが実施する事業の質の評価として国が実施する地域包括支援センター運営状況調査に追加して実施するものとする。

(目的)

第2条 事業評価は、センターが実施している次の事業が適正に実施されていることを確認するとともに、センターの機能が十分に発揮されていることを適正に評価し、必要な改善を促すことを目的とする。

(1) 運営体制

(2) 包括的支援事業

- ① 総合相談
- ② 高齢者虐待の防止及び権利擁護に関する取り組み
- ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援
- ④ 介護予防ケアマネジメント

(3) その他の事業

- ① 地域におけるネットワーク活動の展開
- ② 認知症高齢者支援に関する取り組み
- ③ 在宅医療・介護の連携体制の構築
- ④ その他

(内容)

第3条 事業評価は業務評価及び業務監査とし、その内容は次のとおりとする。

- (1) 業務評価 センターが実施している業務が充実した内容となっているかについて、書面調査、現地調査及び聴取により確認し、評価することで実施するもの
- (2) 業務監査 センターが実施している業務の事務処理等が適正になされているかについて、書面調査、現地調査及び聴取により確認することで実施するもの

(実施の手順)

第4条 事業評価の実施は、次の手順で行うものとする。

- (1) センターに対し、当該年度の事業評価の概要や実施方法等、事業評価を実施するにあたって必要な事項を通知する。
- (2) 事業評価を実施するにあたってセンターの作成が必要な書類を指定した期限までに提出を受ける。

- (3) 既に組合に提出されている書類の書面調査を行う。
- (4) センターの事務所を訪問し、センターから提出された書類に基づく聴取並びに事務所の書類調査、現地調査及び聴取を実施する。
- (5) (3)及び(4)の結果を取りまとめ、センターごとに総合的な評価を実施する。

(事業評価の結果通知)

第5条 事業評価の結果は、センターごとに地域包括支援センター事業評価総括票（以下「総括票」という。）に取りまとめ、センターの今後の事業展開に役立てられるよう、各センターに送付するものとする。

(改善状況報告)

第6条 事業評価の結果、直ちに業務の改善が必要な事項があることが判明したセンターに対しては、改善事項通知書（以下「通知書」という。）を通知し、センターにその改善の実施及び改善状況報告書（以下「報告書」という。）の提出を求めるものとする。

2 センターから報告書の提出を受け、その内容を現地で確認する必要がある場合は、当該センターの再調査を行うものとする。

3 組合が設置するセンターについては、業務の改善が必要な事項については、直ちに改善を図ることとする。

(受託事業者に改善が図られないときの取扱い)

第7条 事業評価で重大な問題などが確認され、その改善の見込等もないと判断した場合は、一関地区広域行政組合地域包括支援センター運営部会（以下「部会」という。）及び一関地区広域行政組合介護保険運営協議会（以下「協議会」という。）に報告し、意見を聴取するものとする。

2 前項に規定する部会及び協議会の意見を踏まえ、次年度の受託事業者として適格性を有しないと一関地区広域行政組合管理者が判断した場合、次年度の受託事業者としないものとする。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、事業評価の実施に関し必要な事項は、介護保険課長が定める。

附 則

この要領は、平成25年10月21日から実施する。

附 則

この要領は、令和5年6月14日から実施する。

令和5年度一関地域広域行政組合指定介護予防支援事業者指導計画

1 趣旨

介護保険法（平成9年法律第123号）第23条及び一関地区広域行政組合介護保険サービス事業者等指導要綱（平成21年一関地区広域行政組合告示第12号）に基づき行う指定介護予防支援事業者、当該指定に係る事業所及びその従業者等に対し、組合が単独で行う指導について、令和5年度の計画を定める。

2 実地指導

(1) 対象事業所

さくらまち地域包括支援センター指定介護予防支援事業所ほか6事業所（別表のとおり）

(2) 実施時期

別表のとおり

(3) 指導内容

「一関地区広域行政組合指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成27年一関地区広域行政組合条例第1号）」及び「指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第129号）」等に規定される介護予防支援の運営や、介護報酬の請求に関する事項について、周知徹底させることを方針とする。

(4) 指導班の編成

実地指導を適正かつ公正に実施するため、指導職員2名以上をもって行う。

(5) 実地指導の実施通知

実地指導の実施にあたっては、原則として指導実施日の1か月前までに、指導の対象となる事業者に対し通知する。

(6) 資料の提出

実地指導の実施前に、対象となる事業者に対し事前提出調書及び加算自己点検シート等、実地指導に関し必要な資料の提出を求める。

- ・指定介護予防支援事業所実地指導事前提出資料
- ・加算自己点検シート
- ・その他必要と認める書類

(7) 指導方法

事前提出資料及び各種必要書類の確認並びに現地確認により、各種基準等に適合しているかについて確認を行う。また、サービス提供において不適切と思われる事項についても指導を行う。

(8) 復命

指導職員は、指導終了後速やかに復命書を作成し、管理者に復命する。

(9) 指導後の措置

実地指導から起算して概ね2週間以内に、指導の結果を検討し、その結果を当該事業者に通知する。改善を要すると認められた事項については、文書により改善内容の報告を求めるものとする。

(別表) 令和5年度実地指導対象事業所及び実施予定時期

番号	事業所名	サービスの種類	実施予定時期	備考
1	ひらいずみ地域包括支援センター指定 介護予防支援事業所	介護予防支援	7月下旬	
2	さくらまち地域包括支援センター指定 介護予防支援事業所	介護予防支援	8月下旬	
3	はないずみ地域包括支援センター指定 介護予防支援事業所	介護予防支援	9月下旬	
4	しぶたみ地域包括支援センター指定 介護予防支援事業所	介護予防支援	10月下旬	
5	ふじさわ地域包括支援センター指定 介護予防支援事業所	介護予防支援	11月下旬	
6	一関西部地域包括支援センター指定 介護予防支援事業所	介護予防支援	12月中旬	
7	一関東部地域包括支援センター指定 介護予防支援事業所	介護予防支援	12月下旬	

実施日については各事業所と日程調整のうえ決定する。

指定介護予防支援及び第一号介護予防支援事業の一部委託について

介護保険法第115条の23第3項及び第115条の47第5項（※1）の規定による委託事業所一覧

No.	指定介護予防支援等の一部を委託しようとする事業所		委託しようとする指定介護予防支援等の内容 (※2)	指定介護予防支援等の一部を委託しようとする期間	地域包括支援センター						
	名称	所在地			西部	東部	さくらまち	はないずみ	しぶたみ	ふじさわ	ひらいずみ
1	なのはな居宅介護支援事業所	中央町二丁目5-13	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○		○		○
2	関生園居宅介護支援事業所	真柴字栴木立43-124	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○	○			
3	明生園居宅介護支援事業所	滝沢字寺下2-1	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○	○			
4	福光園居宅介護支援事業所	真柴字武奈沢39	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○				
5	仁愛会居宅介護支援事業所	真柴字吉ヶ沢20-135	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○				
6	ソクイー関	東五代6-30	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○	○	○		○		
7	ケアワークひらか指定居宅介護支援事業所	萩荘字大袋314-1	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○				
8	シルバーヘルス居宅介護支援事業所	字沢298-2	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○	○			
9	ケアセンターいこい指定居宅介護支援事業所	地主町2-26	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○				
10	ニチイケアセンター関	青葉二丁目7-26	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日			○				
11	J Aいわて平泉居宅介護支援センターもちっこ	真柴字原下4-1	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○	○			
12	居宅介護支援事業所街なか	大町3番50	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○				
13	居宅介護支援事業所シエスタプランナー関	中里字新川原190-13	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○			○			
14	さくら居宅介護支援事業所	竹山町5-34	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○				
15	介護相談センター ペルシモン	東五代11-2	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○						
16	ラポール・テトラ居宅介護支援事業所	萩荘字境ノ神112-2	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○						
17	介護支援相談室あゆみ	滝沢字宮田118-122	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○						
18	一関病院 医療と介護の連携センター	大手町3-36	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○				○
19	ケアプランセンター花泉	花泉町涌津字一ノ町76	業務処理要領のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○			○			
20	寿光荘介護相談センター	花泉町花泉字上館70-3	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○	○			
21	ソエル花泉介護相談センター	花泉町涌津字一ノ町76	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○			○			
22	花泉町在宅介護支援センター華松苑	花泉町涌津字恵法師38-31	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○			○			
23	ふるさと居宅介護支援事業所	花泉町金沢字運南田170-1	業務委託契約書のとおり	令和5年6月1日～令和6年3月31日			○				
24	ケアプランセンター大東	大東町洪民字大洞地55-8	業務処理要領のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○		
25	ケアプランセンター興田	大東町鳥海字細田34-1	業務処理要領のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○		
26	宅朗所いわいケアプラン相談室	大東町大原字立町13	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日					○		
27	ケアプランサービスやまぶき	大東町大原字有南田2-1	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○		
28	にこにこプラザいわい居宅介護支援事業所	大東町猿沢字板倉60-1	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○		
29	指定居宅介護支援事業所こころ	大東町摺沢字百目木9-4	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○		
30	やまゆり居宅介護支援事業所	千厩町千厩字宮敷45-1	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○				○	
31	千厩寿慶会指定居宅介護支援事業所	千厩町千厩字脇谷28-5	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○					
32	J Aいわて平泉居宅介護支援センターいわいの丘	千厩町千厩字境田153-12	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○	○	
33	ケアプランセンターきたかた	千厩町千厩字北方37-2	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○				○	
34	居宅介護支援事業所つれづれ	千厩町千厩字古ヶ口90-7	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○	○	
35	ケアプランセンター東山	東山町長坂字西本町139-1 一関市社会福祉協議会東山支部内	業務処理要領のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○		
36	居宅介護支援事業所介護さいき	東山町松川字卯入道121	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○		
37	公益社団法人岩手県看護協会指定居宅介護支援事業所東山	東山町長坂字西本町58-5	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○			○		
38	にこにこプラザひがしやま居宅介護支援事業所	東山町長坂字北磐井里187-3	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○	○		○		
39	居宅介護支援事業所さくら	室根町津谷川字中磯157-9	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○				○	

No.	指定介護予防支援等の一部を委託しようとする事業所		委託しようとする指定介護予防支援等の内容 (※2)	指定介護予防支援等の一部を委託しようとする期間	地域包括支援センター						
	名称	所在地			西部	東部	さくらまち	はなはずみ	しぶたみ	ふじさわ	ひらはずみ
40	孝養ハイツ居宅介護支援事業所	室根町折壁字向山67-3	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○					
41	寿松苑指定居宅介護支援事業所	川崎町薄衣字久伝26	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○					
42	ふじさわ居宅介護支援事業所	藤沢町藤沢字町裏52-2	事務処理要領のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○				○	
43	ケアプラン白藤	藤沢町藤沢字黒石66	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○				○	
44	慶泉荘指定居宅介護支援事業所	平泉町平泉字片岡69-7	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○						○
45	さわなり居宅介護支援事業所	平泉町長島字砂子沢172-6	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○		○				○
46	いこい居宅介護支援平泉事業所	平泉町平泉字鈴沢64-1	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	○						○
47	指定居宅介護支援事業所はる	奥州市前沢字下小路73-1	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日					○		
48	居宅介護支援事業所ニコニコケアプラン	宮城県大崎市鹿島台平渡字西銭神17-12クレスト銭神A-203	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日				○			
49	SOMPOケア仙塩居宅介護支援	宮城県塩竈市錦町5-17ホートカシカネショウ1F	業務委託契約書のとおり	令和5年4月1日～令和6年3月31日		○					
50	日進居宅介護支援事業所	愛知県日進市北新町二段場10番地	業務委託契約書のとおり	令和5年4月5日～令和6年3月31日			○				
計					24	21	18	11	15	7	5

※1 ○介護保険法（平成9年法律第123号）

第115条の23第3項 指定介護予防支援事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、指定介護予防支援の一部を、厚生労働省令で定める者に委託することができる。

第115条の47第5項 前項の規定により第一号介護予防支援事業の実施の委託を受けた者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該委託を受けた事業の一部を、厚生労働省令で定める者に委託することができる。

○介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）

第140条の36 法第115条の23第3項の厚生労働省令で定める者は、指定居宅介護支援事業者とする。

第140条の71 法律第115条の47第5項の厚生労働省令で定める者は、指定居宅介護支援事業者とする。

○一関地区広域行政組合地域包括支援センター業務委託契約書（一関地区広域行政組合と地域包括支援センター設置者との契約書）第4条の規定による「地域包括支援センター業務内容等に関する仕様書」

第2(2)エ 指定介護予防支援業務の委託 ① 及び

第2(1)アiv) 介護予防ケアマネジメント業務の委託 ① より

「委託に関し介護保険運営協議会に報告すること」としている。

※2 業務委託契約書（地域包括支援センター設置者と指定居宅介護支援事業者との契約書）（抜粋）

（委託）

第1条 委託者は、次の業務の実施を受託者に委託し、受託者はこれを受託するものとし、次項に示す法第8条第24項に規定する居宅介護支援を実施する指定居宅介護支援事業所（以下「居宅介護支援事業所」という。）がその業務を実施するものとする。

- (1) 介護予防支援及び第一号介護予防支援事業（以下「介護予防支援等」という。）の提供を受ける者（以下「利用者」という。）と委託者の利用契約（重要事項の説明、同意を含む）締結の代行
- (2) 介護予防サービス計画及び介護予防ケアマネジメント（以下「介護予防サービス計画等」という。）の作成
- (3) 指定介護予防サービス事業者等との連絡調整その他利用者の便宜の提供を図ること
- (4) 給付管理票の作成
- (5) その他介護予防支援等の提供に必要な事項